



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 松尾電機株式会社  
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6332-0871

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,486	3.9	105		94		7	
29年3月期第3四半期	3,355	7.0	273		258		328	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 94百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 393百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.81	
29年3月期第3四半期	127.71	

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,067	2,596	42.8
29年3月期	6,259	2,691	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,596百万円 29年3月期 2,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	7.0	60		60		100		38.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,572,000 株	29年3月期	2,572,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,382 株	29年3月期	755 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,571,025 株	29年3月期3Q	2,571,514 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該当株式併合が行われたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成30年3月期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 通期 3円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車の通信機能の普及及び高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売拡大等により、前年同期に比べて増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、当社の販売重点市場及び製品である、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けのタンタルコンデンサ、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ並びに車載用回路保護素子が増加しました。また、地域別では、海外売上高は東アジア地区を中心に減少しましたが、国内売上高が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比3.9%増加し、34億8千6百万円となりました。損益につきましては、採算重視の営業活動の実施、前連結会計年度に実施しました一部の回路保護素子製品の生産地集約による効果並びに販売費及び一般管理費の減少が寄与し、営業利益1億5百万円（前年同四半期比3億7千9百万円改善）、経常利益9千4百万円（前年同四半期比3億5千3百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（前年同四半期比3億3千5百万円改善）となりました。

なお、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益1億2千8百万円、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等として独占禁止法等関連損失1億9千8百万円を、それぞれ計上しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス分野、家庭用火災報知器及び補聴器向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、29億9百万円（前年同四半期比3.8%増加）、セグメント利益は、3億2千4百万円（前年同四半期比2億5千8百万円改善）となりました。

#### ②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及び車載用回路保護素子の需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、4億4千7百万円（前年同四半期比2.2%増加）、セグメント利益は、7千4百万円（前年同四半期比5千9百万円改善）となりました。

#### ③その他

その他の売上高は1億2千8百万円（前年同四半期比13.4%増加）、セグメント損失は1千3百万円（前年同四半期比3百万円改善）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少等により、60億6千7百万円（前連結会計年度末比1億9千2百万円減）となりました。

負債は、主に未払金の減少等により、34億7千万円（前連結会計年度末比9千7百万円減）となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少等により、25億9千6百万円（前連結会計年度末比9千4百万円減）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月6日に公表しました数値から修正を行っていません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,742,495	1,504,248
受取手形及び売掛金	1,330,629	1,451,233
製品	533,268	680,964
仕掛品	372,336	420,100
原材料及び貯蔵品	338,265	339,897
その他	20,089	33,095
貸倒引当金	△1,332	△10,486
流動資産合計	4,335,752	4,419,053
固定資産		
有形固定資産		
土地	805,926	783,195
その他	18,736,031	18,729,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,983,462	△17,957,300
その他(純額)	752,569	772,188
有形固定資産合計	1,558,495	1,555,383
無形固定資産	28,655	55,158
投資その他の資産		
投資有価証券	316,878	15,000
その他	20,073	22,448
貸倒引当金	-	△2
投資その他の資産合計	336,952	37,445
固定資産合計	1,924,102	1,647,987
資産合計	6,259,855	6,067,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,253	665,681
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	28,593	6,139
設備関係支払手形	52,676	47,902
その他	497,146	352,884
流動負債合計	2,487,671	2,422,608
固定負債		
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	517,202	505,512
資産除去債務	7,476	7,580
その他	447,102	425,822
固定負債合計	1,080,932	1,048,067
負債合計	3,568,603	3,470,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	302,662
利益剰余金	△3,038,195	7,646
自己株式	△931	△1,468
株主資本合計	2,521,732	2,528,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,730	-
繰延ヘッジ損益	△55	△64
退職給付に係る調整累計額	61,843	68,000
その他の包括利益累計額合計	169,519	67,936
純資産合計	2,691,251	2,596,365
負債純資産合計	6,259,855	6,067,041

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,355,060	3,486,017
売上原価	2,778,872	2,699,128
売上総利益	576,188	786,889
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	364,121	281,521
退職給付費用	19,707	13,419
貸倒引当金繰入額	174	9,145
その他	465,936	376,870
販売費及び一般管理費合計	849,939	680,957
営業利益又は営業損失(△)	△273,750	105,931
営業外収益		
受取利息	196	89
受取配当金	18,330	5,997
その他	10,097	2,602
営業外収益合計	28,624	8,689
営業外費用		
支払利息	10,254	11,878
為替差損	1,967	6,607
その他	1,190	1,431
営業外費用合計	13,412	19,918
経常利益又は経常損失(△)	△258,539	94,702
特別利益		
投資有価証券売却益	215,482	128,096
特別利益合計	215,482	128,096
特別損失		
固定資産除却損	1,006	893
固定資産売却損	23,788	5,121
投資有価証券売却損	10,485	-
独占禁止法等関連損失	181,459	198,995
事業拠点再構築費用	54,939	4,413
特別損失合計	271,678	209,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△314,735	13,374
法人税、住民税及び事業税	13,667	6,140
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	13,667	6,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△328,402	7,234
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△328,402	7,234
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,167	△107,730
繰延ヘッジ損益	△35	△8
退職給付に係る調整額	10,182	6,156
その他の包括利益合計	△65,019	△101,582
四半期包括利益	△393,422	△94,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393,422	△94,348
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、同年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,038百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金554百万円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき別途積立金及びその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で経常損失を計上し、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画(平成30年3月期から平成32年3月期まで)を策定した上で、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。また、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は15億4百万円であり、当面の手元資金を確保しています。